

水道事業は苦難の道にある 広域化で月山ダムの稼働率を高める

日本の水道事業は苦難の道を迎えていると指摘されています。

人口減少等による使用水量と収入の減少は避けられず、高度成長期に建設された膨大な水道施設は、老朽化に伴う更新投資の時代に突入し、未曾有の事態に直面しています。

そのため、鶴岡市は「水道事業の広域化」の検討を進めており、共産党市議団では13日、市上下水道部長から聞き取りを行いました。

山形県は、県内4圏域（村山、最上、置賜

庄内）ごとに、広域連携等の方向性を示すとしています。

庄内ではすでに、県が主催する庄内圏域水道事業広域連携検討会で、広域化によるシミュレーションが実施されています。

庄内圏域では、水需要は22年後の令和27年には約38%減少（平成29年対比）し、設備更新は、令和元年から27年間で約1234億円が必要と試算されています。

そのため、現状の単独事業のまま推移す

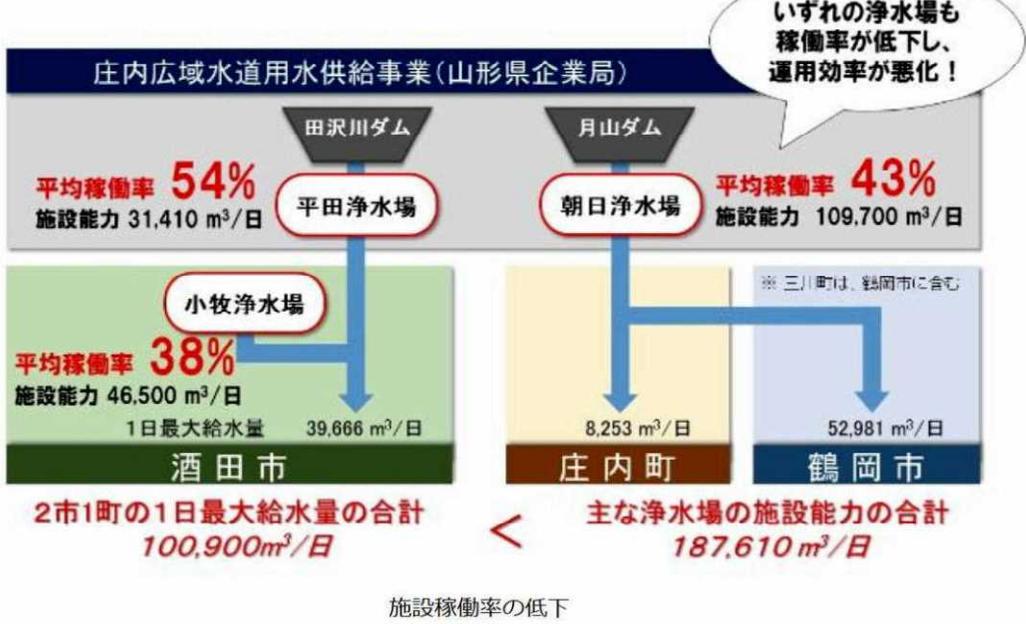
ば、供給単価（/m³）は207円から481円に、倍以上になるとしています。

水道の広域化を進めた場合、2市1町（遊佐町は単独水源のため除く）の事業統合（水平統合）では、供給単価が403円に抑えられ、さらに県企業局の広域水道用水供給事業（月山ダム・田沢川ダム）との統合（水平垂直統合）の場合では、385円まで抑制できると試算されています。

最上川から取水している小牧浄水場は昭和5年に設置され、昭和33年に建設された急速ろ過池は、すでに60年が経過して更新時期を迎えています。

広域化により、小牧浄水場を廃止して経費節減し、朝日浄水場の水を送り、稼働率（現状43%）を高めることができます。

さらに、令和16年度までの時限事業である「水道事業運営基盤強化推進事業」で10年間、交付率3分の1の国交付金を活用し、設備投資が可能になります。他県では広域化・民営化をセットで進めています。鶴岡市は民営化を否定しています。



人口増を見込んだダム建設で稼働率が低下。広域化で朝日浄水場の水を酒田市へ

村の四季

34

鈴木重雄（八色木）

稲の花咲く頃

村では、お盆だの、お祭りだのと忙しく過ごしている頃、田んぼの稲は大切な時期である。

6、7月の日照りが多いほど稲の成長が良く、8月初旬になると稲の早生種は出穂期になる。

稲は穂が出ると思うと、晴天なら翌日から花が咲き始める。

稲の花は小さく、あまり美しくないので、農家以外の人たちはあまり関心ないようだが、よく見ると稲の花も美しいと思う。



稲の花咲く時期は田んぼに入らないようにしているが、天気や水管理に注意している。

開花期は水を好むので、深水して灌水、排水を繰り返す、水分補給と土壌の中まで酸素を補給してゆく。

八采島地区は因幡堰の末流なので、上流からの給水が悪いので、畝頭は毎晩のように協議していた。

今は圃場も整備され、パイプ灌漑になったので、水道栓を開けるだけで給水され、便利な時代になった。

この頃は、田んぼの

雑草もぐんぐん伸びる。

農家にとって大敵である雑草も、水中に咲く花は本当にきれいだと思う。オモダカ、コナギ、ミスアオイ、ウリカワなど、園芸店で売ってれば鑑賞したいと思うくらいである。今は雑草も、除草剤の進歩で見ることがなくなった。



（オモダカ）



（コナギ）



（ミスアオイ）



（ウリカワ）

令和5年産米の生産の目安

12月3日に県から示された鶴岡市の令和5年産米の「生産の目安」は、面積換算で前年比38ha減(▲0・43%)の8688haとなりました。

鶴岡市農業振興協議会(会長・皆川治市長)の臨時総会が3日、グランドエル・サンで開かれ、「生産の目安」の配分方法等が承認されました。

国の「産地交付金」配分額が大幅な減額が見込まれるとして、転作物の助成・加算単価が減額されています。

枝豆は、基本助成が10㍗1万8千円から1万1400円に、大豆の団地加算は、1haが2haが6000円から5300円に、2ha以上が8000円から7000円になど、軒並み減額です。

自公政権の農業つぶしに選挙で反撃です。

水稻作付率の調整状況

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	増減
鶴岡	65.5	65.2	65.6	62.9	60.0	58.4	58.3	58.2	60.6	60.4	58.9	56.1	55.8	▲0.3
藤島	68.6	67.9	67.8	64.3	61.3	58.3	58.3	58.3	62.2	62.1	60.6	57.8	57.6	▲0.2
羽黒	64.4	64.5	65.0	62.3	60.2	58.0	57.8	57.7	60.5	60.3	58.9	56.0	55.8	▲0.2
櫛引	63.5	63.8	64.4	62.0	59.8	57.7	57.5	57.6	60.8	60.7	59.2	56.3	56.0	▲0.3
朝日	64.1	64.0	64.6	62.0	59.5	57.7	58.2	58.1	60.1	59.9	58.5	55.7	55.5	▲0.2
温海	55.4	57.1	59.1	58.3	57.3	56.7	56.6	56.7	58.4	58.4	57.0	54.5	54.1	▲0.4
全市	65.3	65.1	65.5	62.8	60.2	58.1	58.1	58.1	60.8	60.7	59.2	56.4	56.1	▲0.3

※本表は、均等配分に係る作付率に傾斜配分を加味した作付率で、地域別の平均値です。

ひと

村山俊太郎・ひで夫妻

青山 崇

俊太郎論文 県教員労働組合の過去と現在②

東北の本県も同じであった。今では笑える話だが、俊太郎が年賀状に書いた「教育労働者」を問題にし、校長は依願退職を書けと言うのだ。論争の結果俊太郎の勝利となった。

1929年(昭和4)頃のことである。

このような教師への野蛮な仕打ちは、県内各地で起こっていた。闘う組織の必要は、進んだ人びとの間で強く要望されていた。

この時に県労農組織の先頭で闘っていたのは、谷地を中心とする

日農県連であり、後述するように、1931年11月7日結成された県教育労働者組合である。

世界の教員労働組合運動はどうであったか。第一次世界大戦の後フランス教員連盟が中心に教育インターナショナルを創立した。世界の教員組合と密接なつながりがあるだけでなく、人民の教育学の確立、教師と児童の解放も主張していた。そ

して終始反戦闘争を貫き、その中で最も注目すべきは1928年10月、第一次世界大戦14周年に当たって出された第2次世界大戦の危機に対する長文の反戦メッセージ「新帝国主義の脅威と闘争せよ」である。

私はこれを山高社研で読み、大いに共鳴したものであった。このような国際的な教育運動の中で、わが国の教育運動はどうだったろうか。

第1次大戦後の1919〜1920年(大



生活防衛の戦いを

前回は、年金の貰う額が減って社会保険料が増えていた事をお知らせしましたが、あなたも同じだったのではないのでしょうか。去年と今年は物価高騰が生活直撃なのに、年金を最大0・6%削減すると報道されている。それは、物価が上がっても年金を上げない「マクロ経済スライド」を発動しようとするためだという。受け取る金額は前年よりも多少増えていても、削られた後の金額になるのだ。

▲マクロ経済スライドとは、「年金財政の収支を均衡させる」という名目のもと、毎年度の公的年金額の改定率を、物価や賃金の伸び率よりも低く抑えることで、公的年金額を目減りさせていく仕組み。これによって自公政権は、2040年時点で25兆

正9)頃から国内外の運動の高まりと、戦後景気の物価高騰のなかで、教員月給の釘づけを辞めろという全国的運動が皮切りであろう。このような情勢で、埼玉・東京を地盤に。1919年、下中弥二郎が作った日本教員組合啓明会は草分けとなった。



Wikipediaより、下中弥二郎

円となる基礎年金を7兆円削ることを目論んだものナンダト。

▲今働いている人たちに年金財政を残していくために年金の支給額を減らしていくんだと説明してきたんだが、毎年物価に追いつかない年金で、彼らが本当に年金を貰う時は、年金で生活出来るんだか? 削った7兆円で年金財政が豊かになるんだか? 政府がいう退職後2千万円必要とした額はどう変わるんだ?

▲フランスでは、年金が下がると言って全国的なストライキが起きている。日本だって、年金が下がるという全国民的な問題なのに、日本ではストライキも出来ないんだから変な国だよ。生活が苦しいと不満を言いながら、選挙になると自公に票が一杯はいるんだから、俺には不思議なんだが。連合は労働者総決起の時だ。(石川)